

事務事業 No./名称	■サービス部門 環境一07 最終処分事業 □支援部門				ザイムスコード及び個別事業名		
	環境施設課 関連課 名越クリーンセンター、今泉クリーンセンター				571	最終処分場維持管理事業	
主管課	環境施設課				1209	焼却残さ溶融固化事業	
分野名	生活環境						
目標 (目標値)	最終処分場の適正な管理を行う。 焼却残さを溶融固化し、路盤材に加工することにより、その全量の資源化を図る。						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源 状況	決算値	256,766千円	203,300千円				
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	256,766千円	203,218千円				
	人員配置数	1.0人	2.0人				
	人件費	9,094千円	19,165千円				
	協働の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費	265,860千円	222,465千円	20年度	全量	全量	
	市民1人当 りの経費	1,505円	1,261円	21年度	全量	全量	
	対象者1人 当りの経費			22年度	全量		
				23年度	全量		
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名						
創意・工夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・最終処分場6号地については、焼却残さの安定処理の状況に鑑み、早期に廃止に向けた手続を進める必要がある。					
	創意・工夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・生活環境整備審議会から最終処分場の廃止に向けた提言をいただいた。					
	未解決の 課題・問題 点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・廃止に向けて、ガス観測井戸等の準備が必要である。					
	今後の方 針(対応・ 改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・焼却残さの資源化については、溶融固化に限らず焼成、セメント化等を含めて危機管理対応の幅を広げ、さらに安定的な資源化処理を目指す必要がある、引き続き資源化処理事業関連の情報収集に努める。 ・ガス観測井戸等の設置をし、観測・調査を実施していく。					
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性	「ゼロ・ウェイストかまくら」の実現に向けて、焼却残さの溶融固化処理を適切かつ安定的に推進していく。また、焼却残渣の新たな安定的な資源化手法や処理事業者の情報把握に努めていく。			評価結果	改善の必要性	溶融固化処理は、焼却残さの再生であり、本市の廃棄物処理の基本理念「ゼロ・ウェイストかまくら」の実現に適合する。今後も焼却残さの適正かつ安定的な処理を推進していく。
B	無				B	無	
担当課長氏名		柿崎 雅之			部名・部長名		環境部 相澤 千香子